

基本方針Ⅰ 学ぶ	施策Ⅰ	生涯学習推進体制の整備	目標(数値・事業内容)	実績	成果と課題	達成度	今後の方向性	所管課
	取組内容	① 学習情報・機会の充実	・生涯学習出前講座開催 50件／年 ・生涯学習カレッジ参加者アンケートのおおむね満足率 70%(平均)	・生涯学習出前講座開催 62件／年 ・生涯学習カレッジ開催 5回／年 ・生涯学習カレッジ参加者アンケートのおおむね満足率 72%(全5回平均)	出前講座は前年度より開催数が増加し、実績報告でも好評であった。メニューの充実が課題。 生涯学習カレッジは、前年度と同じ回数開催した。参加者同士が交流し、つながる場を提供できた。	B	3	生涯学習課
			市内における社会貢献活動の活性化のため、市民による協働事業としての市民活動を誘導するため、その立ち上げのための補助制度等の活用や、やすまる広場等における市民活動の発表の場を提供する。	・市民活動団体立ち上げの補助金対象団体 6団体 ・やすまる広場 参加者 約8,000人	社会貢献活動を目的とする市民活動団体の立ち上げについては、相談対応や補助金交付等にて一定の成果を得た。 ・やすまる広場において市民活動団体の発表の場としては、その参加者数から一定の役割を果たしたと考えられる。 ・今後の課題としては、少子高齢化に伴う絶対的な人口減と、これに伴う公的年金受給年齢引き上げ及び定年延長、そして専業主婦層減少による市民活動団体の担い手不足と、それぞれの団体における資金面での体力不足がある。	B	3	市民協働室
		② 社会教育関係団体の支援	社会教育団体の自立	各団体へ補助金交付による活動支援	側面からの運営支援と補助金を活用した体制が常態化しているが、営利活動でないため止むを得ない。	B	3	文化スポーツ振興課
		③ 人権教育・啓発の推進	①男女共同参画フォーラム ②市民のつどい:新規参加者数180人 ③同和問題講演会	①57名の参加者があった。 ②新規参加者数は56名で、全体参加者数としては337名であった。令和5年度と比較して66名減少した。令和6年度は講演会のほかに市民代表者3名による「市民の思い」と題しパネルディスカッションを取り入れた。 ③78名の参加者があった。 対面式の事業ができなかった時期から脱却し令和6年度においては対面式の人権啓発事業を進めることができた。	全体の参加者数が減少した。PTA等に動員要請ができない昨今、自主的に参加いただくことが難しい。市民のつどいのアンケート結果から講演会のほかにパネルディスカッションを取り入れたことは高評価であったことから今後も内容を十分検討し人権啓発を進めていく。企人協など各団体と連携し参加協力を引き続き呼びかけることや、マスコミへの情報提供、市のLINEで広報するなど新たな広報手段を取り入れる。	B	3	人権施策推進課
	④ 歴史文化の適切な継承とまちづくりの活用	・史跡永原御殿跡関連事業で、発掘調査体験教室2回程度、フォーラム1回、発掘調査現地説明会1回開催。 ・その他遺跡で、発掘調査現地説明会1回開催。 ・桜生史跡公園石室特別公開1回開催	・史跡永原御殿跡関連事業で、発掘調査体験教室:8/24・8/25の2回実施。 フォーラム:3/9実施。 発掘調査現地説明会:4/21実施。 ・史跡大岩山古墳群亀塚古墳発掘調査現地説明会:9/30開催。 ・桜生史跡公園石室特別公開:11/3開催。	・史跡永原御殿跡関連事業で、発掘調査体験教室:33名参加。 フォーラム:230名参加。発掘調査現地説明会:50名参加。 ・史跡大岩山古墳群亀塚古墳発掘調査現地説明会:205名参加。 ・桜生史跡公園石室特別公開:220名参加。 ・参加者層のさらなる拡大を目指した取り組みと、企画内容の前向きな改善が課題である。	B	3	文化財保護課	
	施策2	自己の充実のための学習機会の提供	目標(数値・事業内容)	実績	成果と課題	達成度	今後の方向性	所管課
	取組内容	① 文化芸術・スポーツ活動の推進	活動機会の創出・拡充や環境の整備を図る。	各団体や推進委員と連携・協働して誰もが参加しやすい事業を展開	活動の場を提供することで市民の交流も深まり一層の活動意欲が向上した。	B	3	文化スポーツ振興課
		② 情報提供の体制整備	社会貢献活動が、自己実現につながるよう、市の広報や市民活動の発表の場である、やすまる広場等のイベントや市民協働室で発行している「つながり」等で、市民活動団体の現況を市民への情報提供する。	・広報誌「つながり」(年12回)を300部発行し、市内の主要施設に配置して情報提供に努めた。 ・令和6年度における市民活動団体からの相談件数は、40件 ・市民活動応援講座の開催(令和6年度3回)により、市民活動に関し、実際の活動に参考になる研修を行った。 ・やすまる広場 参加者 約8千人	・今後の課題としては、少子高齢化に伴う絶対的な人口減と、これに伴う公的年金受給年齢引き上げ及び定年延長、そして専業主婦層減少による市民活動団体の担い手不足と、それぞれの団体における資金面での体力不足がある。	B	3	市民協働室
	施策3	社会教育施設等の整備と充実	目標(数値・事業内容)	実績	成果と課題	達成度	今後の方向性	所管課
取組内容	① 市立図書館の利用促進	・図書館資料の貸出冊数 500,000冊 ・貸出人数(のべ) 120,000人	・図書館資料の貸出冊数 464,242冊 ・貸出者数(のべ) 116,633人	空調工事による休館があったため前年度より利用実績は減少する見込みであったが、当初見通しよりは利用の落ち込みは少なかった。	B	3	図書館	
	② 文化施設の整備と充実	多種多様なジャンルの鑑賞型事業 文化・芸術等の教室の開催	鑑賞型事業 50公演/年 教室事業 全19教室/年 [主催 9教室 共催 10教室]	ホールの特性である生音を活かした「関西フィル リラックスコンサート」「京フィル 懐かしのオールディーズ特集」をはじめ様々なジャンルの鑑賞型事業50公演を実施した。チケット完売となる公演も多く演者やアーティストと会場一体になって楽しんでいただけの時間を提供することができた。教室事業では市民に学びの場・成果発表の場を提供することができた。	A	3	文化ホール	
	③ コミュニティセンターの活用	交流や生涯学習に関する活動拠点の相談があればコミュニティセンターを紹介する。	活動拠点に関する相談はなかった。	地域の方に何か活動する際にはコミュニティセンターをはじめとして自治会館や図書館ホールなど公共施設を利用することができるということが根付いている。	B	3	生涯学習課	
	④ 歴史民俗博物館の利用促進	・入館者数をコロナ禍前の水準(10,000人)に到達させたい。 ・体験学習参加者数もコロナ禍前の水準(2,300人)に到達させたい。	令和4年度に入館料および体験学習参加料を改定したことで、令和5年度の入館者数は、令和4年度(7,906人)より941人減少したが、令和6年度は令和5年度(6,965人)より1,171人増加した。 体験学習参加者も令和4年度(2,543人)より1,021人減少したが、令和6年度は令和5年度(1,522人)より245人増加した。	令和4年度に料金体系を改定したことによる入館者等の減少は見られたが、テーマ企画展の工夫により、減少傾向に歯止めを掛けることができたことが成果である。 今後は、集客力を向上させるため、よりインパクトのある企画展等の開催や積極的なPR活動の手法についての検討が必要である。	B	3	歴史民俗博物館	

基本方針2 活かす	施策1 科学技術の発展に応じた教育の編成		目標(数値・事業内容)	実績	成果と課題	達成度	今後の方向性	所管課
	取組内容	① 対面とオンラインを組合せた学習機会の充実	対面での学習機会に、オンライン配信の併用を行う。	オンライン配信は行わなかった。	設備やプラットフォームの関係で配信をすることが難しい。オンラインを併用する手段を見直すことが必要。	C	5	生涯学習課
		② グローバル化に対応するためのまなび	・国際協会による小中学校における英語授業支援活動 100回/年	国際協会による小中学校における英語授業支援活動 小学校 78回/年 中学校22回/年	小学校においては年間を通じて、英語授業支援活動を実施することができた。一方、中学校においては、一部の学校、学年でしか実施することができなかった。 ALTの配置などにより、国際協会に頼らない方法での全小中学校の英語教育の充実を図っていく必要がある。	B	5	学務課
		③ 実践とICTを最適に組み合わせた学校教育	・学習用デジタルドリル、ロイロノート等のICTを活用して主体的・対話的で深い学びの実現するために、小中学校の児童生徒の90%がGIGA端末を毎日1回以上活用する。	学習用デジタルドリル 24% ロイロノート活用率 45% 状況に応じてMicrosoft Teamsでのオンライン授業、学習eポータルを経由したデジタル教科書やデジタル教材等の活用を行った。	・Microsoftアカウントから、各システムにログインできる状態をつくることで活用する回数は増えたが、さらに活用率を上げるために、児童生徒への発信だけでなく、教職員への研修も実施していく。	B	3	学務課
	施策2 人生100年時代に応じた生涯学習環境の整備		目標(数値・事業内容)	実績	成果と課題	達成度	今後の方向性	所管課
	取組内容	① リカレント教育の推進	大学等教育機関から案内のあった講座について窓口チラシを設置するなど周知を行う。	周知依頼があった案内についてはすべて設置ができた。	設置すべき案内チラシが多くあり当該案内チラシが埋もれている状況である。	B	3	生涯学習課
		② 子ども・若者の地域・社会への主体的な参画と多世代交流の推進	・自分の将来について考えるキャリア教育の実践 小中学校で体系的な実践の展開 ・中学2年生の職場体験活動の確実な実施 各校3日間以上の活動/年	・各校で発達段階に応じたキャリア教育が実践ができた。 ・中学2年生の職場体験の確実な実施 野洲北中・中主中 5日間/年 野洲中 3日間/年	・いずれの学校においても、発達段階に応じて、児童生徒が自分の将来を考えるキャリア教育を系統立てて実践することができた。 ・いずれの学校においても職場体験を確実に実施することができた。今後も継続して職場体験を実施する体制を維持していく。	B	3	学務課
③ 学校教育・社会教育との連携・協働		地域学校協働活動を通じて、児童生徒に地域で残し伝えていきたい文化を伝承したり、地域の産業について伝える。	地域学校協働活動を通じて、地域行事の体験や地域産業のことを改めて知る機会がもてた。	地域学校協働活動の体験活動が継続的に実施できるよう、学校のカリキュラムとの整合を図る必要がある。	B	3	生涯学習課	

施策Ⅰ 人をつなぐ生涯学習		目標(数値・事業内容)	実績	成果と課題	達成度	今後の方向性	所管課
取組内容	① 学校・家庭・地域の連携	・地域学校協働活動での体験を通して自分が住んでいる地域のことを学ぶ ・登校支援、見守り支援を行い、学校に行きにくい児童が学校に登校できるようサポートする(家庭教育支援事業) ・調べ学習用資料の提供:100件 ・ブックスタート事業の実施率※:96% ・アル・ブラザ野洲移動図書館:貸出人数 290人 ※4か月検診受信者における割合	・各校地域の特色を活かしながら活動を行うことができた。 ・登校支援、見守り支援を行うことで児童が学校に登校できたり、各校で困難さを抱える子どもや保護者の支援ができた。 ・調べ学習用資料の提供:95件(2,436冊) ・ブックスタート事業の実施率:100% ・アル・ブラザ野洲移動図書館:貸出人数 288人	・地域ごとの行事や特性の活用方法を調整できる人材の確保と継承が課題である。 ・登校支援、見守り支援の需要は高いが、家庭教育支援員の人材と予算確保が課題である。 ・学校図書館支援員の活動により、調べ学習支援業務は増加傾向にある。 ・ブックスタートは4か月検診受診者全員に実施することができた。 ・移動図書館はおおむね固定客の獲得には至ったが、利用の拡大が課題である。	B	3	生涯学習課
	② 青少年育成市民会議の運営	・はつらつ野洲っ子中学生広場の開催 ・はつらつ野洲っ子育成フォーラムの開催 ・愛の声かけ運動の実施 ・愛のパトロールの実施	・はつらつ野洲っ子中学生広場開催145名参加 ・はつらつ野洲っ子育成フォーラム開催155名参加 ・愛の声かけ運動(7/1:828名参加11/1:791名参加) ・愛のパトロール実施 延べ86名参加	・はつらつ野洲っ子事業開催にかかる周知が課題である。 ・愛の声かけ運動は参加者が多いことは嬉しいが、1箇所に参加者がかたまりすぎてしまい、苦情が発生している点が課題である。	B	3	生涯学習課
	③ 社会教育主事・社会教育士の活用	活動に参画する地域の人材の確保・育成	生涯学習カレッジを実施するにあたり社会教育士・社会教育主事が企画運営に携わった。	社会教育士が情報を発信する機会が少ない。	B	3	生涯学習課
施策2 社会参加の機会の充実		目標(数値・事業内容)	実績	成果と課題	達成度	今後の方向性	所管課
基本方針3 ひろげる	① ボランティア活動の促進	地域活動についての情報交換できるサロン等の場の提供	「子どもの居場所と地域参画」というテーマでちゅうずこども食堂について講演いただいた。	地域活動に取り組んでいる人や団体をどのように発見しつながっていくかが課題である。	B	3	生涯学習課
		ボランティアセンターを所管する社会福祉協議会と連携しながら、市民活動を希望される市民に対し、必要な情報等を提供すると共に地域活性化のために市民活動団体の支援を行う。	市民からの問い合わせの結果、社会福祉協議会所管のボランティアセンターに3名ほど紹介した。併せて3回、社会福祉協議会と協議を行い、情報交換等を行った。	市民からの問い合わせの結果、社会福祉協議会所管のボランティアセンターに3名ほど紹介した。併せて3回、社会福祉協議会と協議を行い、情報交換等を行った。	B	3	市民協働室
	② 学んだことを活かす仕組みの構築	キャリアパスポートの作成・活用 小学校での作成、毎年度更新、小学校から中学校への引継ぎの確実な実施	キャリアパスポートの作成・活用 全ての小中学校で実施	キャリアパスポートを作成・活用するとともに、小学校から中学校への引継ぎが確実に行われた。今後は、キャリアパスポートの効果的な活用方法の検討、好事例の共有を進めたい。	B	3	学務課
		地域住民が得た知識や経験を放課後子ども教室を通して保護者や子どもたちに伝えていく。	市内6小学校区7地域で259回の放課後子ども教室を開催し、延べ760人が延べ参加人数2,382人に対し知識や経験を伝えた。	知識や経験をもつ人材の発掘・確保が課題である。	B	3	生涯学習課
	③ 市民が互いに学びあう仕組みづくり	生涯学習講座等(生涯学習カレッジ)における市民講師の派遣5回／年 生涯学習カレッジ実行委員会の開催2回／年	生涯学習講座等(生涯学習カレッジ)における市民講師の派遣5回／年 生涯学習カレッジ実行委員会の開催2回／年	生涯学習カレッジ実行委員会及び生涯学習カレッジを開催し、事業の円滑な運営ができた。 参加者や運営の人員の固定化が課題である。	B	3	生涯学習課
施策3 地域人材の育成		目標(数値・事業内容)	実績	成果と課題	達成度	今後の方向性	所管課
取組内容	① 将来の地域を担う子どもたちの育成	地域学校協働活動や青少年育成会議などを通じて、地域住民が児童・生徒を見守り育てる機会を設ける。	児童生徒を地域行事への参加。地域住民による体験学習講師・サポート、休み時間や登下校時の見守りなどができている。	各校の特色を活かし、無理なく参加できる取り組みが増えつつある。 コミュニティ・スクールそのものの周知をさらに進め、参画できる地域住民を広げる必要がある。	B	3	生涯学習課
		文化芸術・伝統芸能の振興と継承	伝統行事を通じた地域コミュニティの活性化と次世代への継承	地域の伝統文化を継承するため、次世代が持続可能な活動へとつながる体制づくりが必要である。	C	3	文化スポーツ振興課
	② 地域活動でつながる地域住民	地域住民と子どもたちが交流できる場の提供を継続する。(放課後子ども教室)	市内各コミュニティセンターを中心として、概ね年度当初の計画通り事業を実施できた。	協働活動リーダーの高齢化や予算確保が難しくなっていることから、開催数の減少が懸念される。	B	3	生涯学習課
	③ 「新しい公共」を支える人材育成	包括連携協定に基づく事業者との連携事業の醸成	連携事業者より、人材育成等にかかる事業を庁内共有できた。	連携事業の継続した取り組みが必要である。	B	3	総合調整課